

岐阜県公報

号外(一) 令和四年二月二十五日

目次

公 示

岐阜県防災ヘリコプター（ベル式412EP型）の定期整備業務に関する一般競争入札公告

（防 災 課）

公 示

岐阜県防災ヘリコプター（ベル式412EP型）の定期整備業務に関する一般競争入札公告

岐阜県防災ヘリコプター（ベル式412EP型）の定期整備業務について、一般競争入札を行うので、岐阜県の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成七年岐阜県規則第百二十号）第四条の規定により公告する。

令和四年二月二十五日

岐阜県知事 古 田 肇

1 一般競争入札に付する事項

- (1) 特定役務の名称及び数量
岐阜県防災ヘリコプター（ベル式412EP型）の定期整備業務 一式
 - (2) 特定役務の仕様その他明細
入札説明書及び仕様書による。
 - (3) 履行期限
令和4年7月31日まで
 - (4) 納入場所
入札説明書及び仕様書による。
- 2 入札参加者の資格に関する事項
- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
 - (2) 岐阜県入札参加資格者名簿（建設工事以外）に登録されている者であること。
 - (3) 岐阜県から、岐阜県製造の請負、物件の買入れその他の契約に係る入札参加資格

<p>停止措置要領又は岐阜県が行う契約からの暴力団排除に関する措置要綱に基づく入札参加資格停止措置を、競争入札参加資格確認申請期限日から入札の日までの期間内に受けていないこと。又は、同要綱別表に掲げる措置要件に該当しないこと。</p> <p>(4) 航空機の修理の方法において、航空機製造事業法（昭和27年法律第237号）に基づき、経済産業大臣から次の事項の認可を受けている者であること。</p> <p>ア 事業区分：総重量3トン以上の回転翼航空機修理事業</p> <p>イ 修理の方法：ペル式412EP型の修理方法</p> <p>(5) 事業場の認定において、航空法（昭和27年法律第231号）に基づき、業務の範囲について国土交通大臣から次の事項の認定を受けている者であること。</p> <p>ア 回転翼航空機の整備及び整備後の検査の能力</p> <p>イ 回転翼航空機の整備又は改造の能力</p> <p>ウ 装備品の修理又は改造の能力</p> <p>アからウまでについて、回転翼航空機に係る業務限定（ペル式412EP型）があること。</p> <p>3 入札手続等に関する事項</p> <p>(1) 担当部局 〒504 0000 各務原市那加官有地無番地 岐阜県危機管理部防災課 防災航空センター 電話 058 385 3772</p> <p>(2) 入札説明書の交付期間及び場所 ア 交付期間 令和4年2月25日（金）から令和4年3月11日（金）までの毎日（県の機関の休日を除く。）午前9時から午後5時まで イ 交付場所 3の(1)に同じ。</p> <p>(3) 競争入札参加資格の確認 ア 入札参加希望者は、下記期限までに別に定める競争入札参加資格確認申請書を3の(1)まで提出し、競争入札参加資格の確認を受けなければならない。 イ 提出期限 令和4年3月22日（火）午後5時 期限までに競争入札参加資格確認申請書を提出しない者又は競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加することができない。 ウ 競争入札参加資格の確認結果は、令和4年3月28日（月）までに通知する。</p> <p>(4) 入札の日時及び場所</p>	<p>ア 日 時 令和4年4月6日（水）午前11時 （入札を郵便又は民間事業者による信書の送達に関する法律（平成14年法律第99号）第2条第6項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者による同条第2項に規定する信書便（以下「郵便等」という。）で行う場合は、令和4年4月5日（火）午後5時まで）に3の(1)に必着のこと。）</p> <p>イ 場 所 岐阜市数田南二丁目1番1号 岐阜県庁11階 防災情報通信室</p> <p>(5) 開札の日時及び場所 入札終了後直ちに3の(4)のイの場所において行う。</p> <p>(6) 契約条項を示す場所 3の(1)に同じ。</p> <p>(7) 入札方法等に関する事項 ア 入札方法 入札は、本人又はその代理人が行うものとする。ただし、代理人が入札する場合には、入札前に委任状を提出するものとする。 また、落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額（以下「入札書記載金額」という。）の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の100分の100に相当する金額を入札書に記載すること。 なお、郵便等による入札を含め、入札書の日付は、入札日に記載すること。 イ 入札保証金及び契約保証金 岐阜県会計規則（昭和32年岐阜県規則第19号。以下「規則」という。）第114条各号のいずれかに該当するときは、免除する。 ウ 落札者の決定方法 規則第111条の予定価格に100分の100を乗じて得た額の範囲内で、最低の入札書記載金額をもって入札した者を落札者とする。 なお、落札者がいないときは、直ちに再度の入札をすることがある。 ただし、入札者の中に郵便等による入札を行った者がある場合は、別に定める日時に再度入札を行う。</p>
---	--

エ 入札の無効
 本公告に示した入札に参加する資格のない者及び競争入札参加資格確認において虚偽の申請を行った者のした入札並びに規則第130条各号のいずれかに該当する入札は、無効とする。

オ 入札又は開札の中止
 天災その他やむを得ない理由により入札又は開札を行うことができないときは、これを中止する。また、岐阜県議会において、当該契約に係る予算議案が可決されなかった場合は、入札の執行をとりやめることがある。入札又は開札の中止による損害は、入札者の負担とする。

カ 落札の無効
 落札者が、落札決定の通知を受けた日から原則として1週間以内に契約を締結しないとときは、その落札は無効とする。

4 その他

- (1) 入札及び契約の手続において使用する言語及び通貨
 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 契約書作成の要否
- (3) 郵便等による入札を認める。なお、郵便等により入札書を提出する場合は、入札案件名と入札参加者名を記載した中封筒に入札書を封かんし、表封筒に入れて郵送等すること。また、郵便によるときは、一般書留又は簡易書留によること。
- (4) 談合情報があった場合は、談合の事実の有無にかかわらず、その全てを公表することがある。
- (5) 談合情報どおりの開札結果となった場合は、談合の事実の有無にかかわらず、契約の締結をしないことがある。
 なお、この場合は、原則として改めて公告をし、入札を行うものとする。
- (6) 落札者が、岐阜県から岐阜県が行う契約からの暴力団排除に関する措置要綱に基づき入札参加資格停止措置を、入札の日から本契約締結の日までの期間内に受けたときは、当該落札者と契約を締結しないものとする。
 また、契約後に同要綱に基づき入札参加資格停止措置を受けた場合は、原則、契約を解除する。
- (7) 入札等に関する質疑がある場合には、令和4年3月14日(月)午後5時までに書

面にて3の(1)まで提出すること。

(8) 詳細は、入札説明書による。

5 Summary

- (1) Nature of the services to be procured:
 Periodic maintenance of the Gifu Prefectural helicopter for disaster prevention (Bell 412EP)
- (2) Contract fulfillment period:
 To be completed by 31 July 2022
- (3) Date and time for the distribution of the tender documentation:
 Every day from 9:00 a.m. to 5:00 p.m. from 25 February 2022 through 11 March 2022 (excluding weekends and national holidays)
- (4) Deadline for the submission of bidding registration forms and relevant documents:
 5:00 p.m., 22 March 2022
- Applicants will be notified of the screening results by 28 March 2022.
- (5) Date, time and place for the opening of bids and tenders:
 The meeting for the opening of bids and tenders will begin promptly at 11:00 a.m. on 6 April 2022 at the Disaster Prevention Information and Communication Office (11F of the Gifu Prefectural Government Building).
 (Tenders submitted by mail must be received by 5:00 p.m., 5 April 2022.)
- (6) For further information, please contact:
 Disaster Prevention Aviation Center
 Disaster Prevention Division
 Gifu Prefectural Government
 Naka-kanyuchimubanchi, Kakamigahara City
 Gifu Prefecture, 504-0000
 Tel: 058-385-3772

令和四年二月二十五日発行

発行者
発行所

岐阜市藪田南二丁目一番一号
岐阜県庁

編

集

岐阜市三輪ふりとびあ十三
岐阜文芸社